

## 青年の政治的態度に関する研究

原 田 唯 司

### 問題と目的

現代青年の政治的態度を心理学的に解明することは、青年理解という青年心理学固有の課題に対しても、また、社会的要請という意味からも、その果たす役割は大きいと考えられる。しかしながら、従来の青年心理学においては、この問題を直接的に取り扱った研究は殆んど見られないのが現状であると言っても過言ではない。

元来、政治的態度という問題領域は社会学、政治学の分野で主に扱われて来た。例えば、政治学者の一人である Easton (1969) は、政治的態度を「個人の政治志向や政治的行動の型」と捉え、その獲得の過程を社会化の枠組から分析している。しかしながら、児童期の政治的経験が成人後の政治的態度に直接的に影響するという暗黙の仮定の当否や、政治的態度の測度が不明確であるなど、疑問が生ずる点が少ない。

従って、青年期に注目して政治的態度にアプローチして行くためには、まず、政治的態度をどんな観点から捉えるのかということを確認しなければならないであろう。そして、この問題領域の今後の発展方向を考慮に入れるならば、現代青年の政治的態度はどんな実態や特徴を持っているのかということをも明らかにすることが出発点の課題として設定されるであろう。

ところで、Thurstone (1934) 以来の社会的態度に関する因子分析の研究では、殆んど例外なく「保守的—急進的」という因子が抽出されて来ている。また、我が国における青年を対象にした社会的態度に関する研究 (西平, 1968; 藤原, 1968; 高橋, 1971 など) でも、類似した次元が見出されている。一方、態度構造論アプローチの中で政治的態度を取り扱った鮑戸 (1966) の研究においても、基本的な次元として「保守—革新」次元が挙げられている。

本研究では、以上のような先行研究の知見を比較・検討した結果、政治的態度を「保守的—革新的」という次元から捉えることが可能であると判断して、まず、この観点から青年の政治的態度の実態や特徴を知ろうとした (調査 I)。さらに、調査 I の結果と他の調査結果と

の間に見られた不一致を解明するために、次の調査を行った (調査 II)。そして、調査 I および調査 II を通して仮説的に提示された青年の政治的態度研究の枠組を基にして、その実態や特徴のより深い究明を企図した (調査 III)。

### 調査 I

目的 青年の政治的態度を「保守的—革新的」という次元から捉えることとし、それを表現するインベントリーを作成して、一応青年を代表すると考えられる中学生・高校生・大学生に実施してその実態を知る。

方法 保守的態度、革新的態度各々の内容を表現すると考えられる項目を収集し、内的整合性、因子分析による検討を加えた上で、保守的、革新的各々10項目、合計20項目から成るインベントリーを作成した。そして、それを用いて、中学1年生から大学2年生までの各学生の男女合計884名を対象にして、集団実施による質問紙調査を行った。回答は、5段階評定 (全くそう思わない……1点から、全くそう思う……5点) で求めた。なお、保守的態度項目への評定点の合計を保守的態度得点、革新的態度項目への評定点の合計を革新的態度得点と呼ぶことにした。

結果と考察 まず、全体的に保守的態度得点が低く、革新的態度得点がかかなり高いことが示された。また、学年ごとの両態度得点の変化の様子を調べたところ、年齢が上昇するにつれて、男女とも革新的態度得点が増加し、逆に保守的態度得点が減少する傾向が見られ、特に大学生段階では、この傾向が顕著になることが明らかにされた。さらに、両態度得点間にはかなり高い負の相関が見られた。

以上のことから、現代青年の政治的態度はかなり革新的傾向が強いと言えるように思われる。ところが、NHK放送世論調査所 (1978) による「日本人の意識 1978」調査では、「若年層」の「保守志向」という、全く正反対の結果が提出されていた。そこで、その内容、方法を検討したところ、調査 I との結果の相違は次のように解釈された。1つには、NHK調査の方は主に行動面に関わっ

た質問が多く、従って、政治的行動に参加しないことが「保守志向」という評価を生んだのではないかということである。また、2つには、調査Ⅰで使用したインベントリーの内容妥当性にも問題があったのかも知れないということである。

こうした疑問点を解明するためには、典型的な革新的態度を持つと思われる者を対象にして、政治的態度の具体的様相を知ることが必要であると判断し、引き続いて1対1の面接法による調査を行なうことにした。

### 調査Ⅱ

目的 調査Ⅰで使用したインベントリーが政治的態度の保守性、革新性を測定し得ているのかを確かめ、政治への評価など政治認識の側面、NHK調査で使用された質問項目を含む政治的行動の側面についての具体的姿を1対1の面接法によって明らかにする。

方法 被面接者はいずれも大学1年生12名(男子7名、女子5名)であった。調査Ⅰで使用したインベントリーに対する評定の結果、革新的態度得点が平均+0.5 $\sigma$ 以上かつ、保守的態度得点が平均-0.5 $\sigma$ 以下であることを基準にして選んだ。面接に要した時間は、1ケース当たり40~50分であり、面接の結果は、被面接者の承諾を得た上でテープレコーダーに録音した。

結果と考察 殆んど被面接者が、今の政治の腐敗性、非民主性に対する強い不満と批判を表明し、それが政治変革の期待と結びついていることが明らかにされた。また、政治認識についての自己認知に関しても、全てが革新的であると応答した。一方、政治的行動の側面に関しては、政治的行動への参加ということを基準にした時、その経験についても、意志についても、ともに消極的な段階に位置していることが示された。

これらのことから、インベントリーは、政治的態度そのものと言うよりむしろ、政治認識の方向(「保守的—革新的」)を測定していると思なした方がより適切であろうと解釈された。また、政治的行動への参加に関して消極性が見出されたことは、NHK調査の場合とほぼ一致し、「保守志向」という評価は政治的行動への参加の消極性のことであると考えられた。

従って、青年の政治的態度の実態や特徴をより有効に把握するためには、政治認識の方向と政治的行動への参加という両側面から押さえて行くことが意味を持つと判断し、この枠組によって次の調査を行なおうとした。

### 調査Ⅲ

目的 青年の政治的態度を政治認識の方向(「保守的

—革新的」)と政治的行動への参加(「積極的—消極的」)から捉え、その特徴を知る。また、政治的態度の相違にはどんな要因が影響しているのかを知る。

方法 政治認識の方向の測度としては、調査Ⅰ、Ⅱで使用したインベントリーを革新的な方向に得点をそろえることにして用いた。(合計得点をPOS得点と呼ぶ。)また、NHK調査や広瀬(1978)の砂究を参考にして政治的行動を表わす項目を収集し、内的整合性による検討を通して作成した。(合計得点をPAS得点と呼ぶ。)さらに、調査Ⅱで見出された政治認識および政治的行動への参加に関与すると考えられる要因を具体的質問項目の形に整理し、これらから成る質問紙調査を集団実施によって行なった。

結果と考察 POS得点は調査Ⅰの結果と同様に、かなり革新的方向を示した。また、PAS得点には顕著な傾向は見られなかったが、「投票」に関わる項目には積極性を示し、「集会・デモへの参加」、「寄付・カンパ」に関する項目には消極性を示した。また、両得点間にはかなり高い正の相関が見られた。一方、政治的態度の相違には「投票の有効性」「社会をよくするための行動」などの要因が影響していると考えられた。

以上から、一応大学生の政治認識は革新志向であると言えよう。また、政治的行動の性質や種類によって、参加の積極性に違いが見られたことは興味深い。一方、政治的態度の相違に影響する要因についての分析は、経験的な事実の確認に滞った。

### 全体的考察および今後の課題

調査Ⅰ、Ⅱを通して、青年の政治的態度を政治認識の方向と政治的行動への参加とから把握することが意味を持っていることが示唆された。このことは、従来保守的か革新的かという2分法で論じられて来た青年の政治的態度という領域に、新たに政治的行動に関わる指標を加えることによって、より有効な把握の可能性が生じて来たことを意味していると考えられる。調査Ⅲでは、この観点に従って調査を実施したが、測度として用いた両尺度に若干の不充分が見られたために、必ずしも有意な結果は見出されなかった。

今後は、両尺度の精度を高めるように再構成した上で、政治認識と政治的行動との間の関係を吟味することや、さらに、勤労青年なども対象にすることによってより詳しい資料を収集することが望まれる。また、それを土台にして、政治的態度の発達、生き方やライフスタイルとの関係分析などという課題が設定出来るであろう。